別記様式１－１

|  |
| --- |
| 入札参加資格確認申請書  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日  　　和歌山県知事　様  　　　　　建設工事共同企業体の名称  　　　　　　共同企業体　 所 在 地  　　　　構　成　員 商号又は名称  　　　　 代 表 者 名  　　　　　　共同企業体　 所 在 地  　　　　構　成　員 商号又は名称  　　　　 代 表 者 名  共同企業体　 所 在 地  　　　　構　成　員 商号又は名称  　　　　 代 表 者 名  　　　　　　上記代表者　 所 在 地  　　　　　 　　　　商号又は名称  　　　　代 表 者 名  　令和7年6月27日付けで公告のありました白浜久木線（仮称庄川久木1号トンネル）道路改良工事に係る入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。  　なお、入札説明書4に規定する入札参加資格を満たす者であること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。  記  　１　入札説明書５(２)イに定める登記事項証明書（法人の場合）又は住民票（個人の場合）  　２　入札説明書５(２)ウに定める印鑑証明書  　３　入札説明書５(２)エに定める使用印鑑届  　４　入札説明書５(２)オに定める共同企業体の協定書の写し（代表者のみ）  ５　入札説明書５(２)カに定める監理技術者資格者証の写し及び在籍を確認できる書面の写し（5名分以上）  　６　入札説明書５(２)キ、シに定める経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書の写し  　７　入札説明書５(２)クに定める施工実績を記載した書面及びその添付書類（代表者のみ）  　８　入札説明書５(２)ケに定める配置予定の監理技術者の資格等を記載した書面及びその添付書類(代表者のみ)  ９　入札説明書５(２)コに定める特定建設業の許可を受けたことを証する書面の写し  10　入札説明書５(２)サ(ア)に定める健康保険料の納入に係る領収証書若しくは納入証明書の写し又は資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し（該当する場合のみ）  11　入札説明書５(２)サ(イ)に定める厚生年金保険料の納入に係る領収証書若しくは納入証明書の写し又は資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し（該当する場合のみ）  12　入札説明書５(２)サ(ウ)に定める雇用保険料の納入に係る領収済通知書の写し及び労働保険概算・確定保険料申告書又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し（該当する場合のみ）  13　入札説明書５(２)サ(エ)に定める社会保険等に関する誓約書（該当する場合のみ）  14　入札説明書５(２)スに定める配置予定の主任技術者の資格及び雇用関係を確認できる書面の写し（代表者以外の構成員）  15　入札説明書５(２)セに定める委任状（該当する場合のみ）  16　入札説明書５(２)ソに定める誓約書 |

※　なお、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（460円）の切手を貼付した長3号封筒を申請書と併せて提出してください。

別記様式１－２

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **使　用　印　鑑　届** | | | | | |
| 年　　月　　日  　和 歌 山 県 知 事 様 | | | | | |
| 申請者 | | 主たる事務所の  所在地 | 〒 － | | |
| （ふりがな）  商号又は名称 | 社印 | | |
| （ふりがな）  代表者の職氏名 | 実印 | | |
| 下記の印鑑を、競争入札の参加並びに契約の締結、代金の請求及び代金の受領のために使用しますので、お届けします。 | | | | | |
| 法 人 事 業 者 の 使 用 印 | | | | | 個人事業者の使用印 |
| 申  請  者 | 社印（角印） | | | 代表取締役等が営業に使用する印 | 営業に使用する印 |
|  | | |  |  |

（注）押印しない押印欄は、斜線で抹消すること。

別記様式１－３

同種工事の施工実績

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事名：白浜久木線（仮称庄川久木1号トンネル）道路改良工事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体の代表者名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同種工事の条件 | | 平成22年4月1日から資格確認申請日までの間に元請（元請が共同企業体の場合にあっては、元請となる共同企業体への出資比率が20％以上である構成員の場合に限る。）としてNATMによる道路トンネル工事を完成させ、引渡しが完了した施工実績を有していること。 |
| 工  事  名  称  等 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村名） |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 年　　月～　　年　　月 |
| 受注形態等 | 単体／ＪＶ（出資比率）  構成員名 ％  構成員名 ％  構成員名 ％ |
| 工  事  内  容 | 構造・型式 |  |
| 規模・寸法等 |  |
| 使用材料･数量 |  |
| 施 工 条 件 | ・地形地質条件  ・施工方法 |

※上記記載の項目の内容が確認できる以下の書類を添付すること。

請負契約書の写し（工事名、工期、契約金額、工事内容及び発注機関と請負業者の印を有する部分が確認できるもの）、発注者が発行する施工実績証明書（写しでも可。内容は契約書の写しと同じ。）(参考様式２)、受領書が付いたＣＯＲＩＮＳ竣工時工事カルテ等のいずれかの書類

別記様式１－４

配置する予定の監理技術者の資格・工事施工経験

工事名：白浜久木線（仮称庄川久木1号トンネル）道路改良工事

共同企業体の代表者名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　 分 | | | 共同企業体の代表者／構成員の別 |
| 配置予定技術者 | | | ○○技術者 |
| 氏名：会社名 | | |  |
| 最終学歴 | | | ○○大学　土木工学科　○○年卒業 |
| 法令等による資格・免許 | | | 一級土木施工管理技士（取得年及び登録番号）  監理技術者（取得年及び登録番号） |
| 工  事  施  工  経  験  の  概  要 | 工事経験の条件 | | 平成22年4月1日から資格確認申請日までの間に、元請（元請が共同企業体の場合にあっては、元請となる共同企業体への出資比率が20％以上である構成員の場合に限る。）の従業員としてNATMによる道路トンネル工事に従事し、完成させ、引渡しが完了した施工経験（主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、現場代理人又は監理技術者補佐その他これらに準ずる者として、掘削から覆工までの一連の施工を管理・監督した経験に限る。）を有する者であること。 |
| 工事名 | |  |
| 発注機関名 | |  |
| 施工場所 | | （都道府県名・市町村名） |
| 契約金額 | |  |
| 工期 | | 年　　月～　　年　　月 |
| 受注形態等 | | 単体／ＪＶ  　構成員名　　　　　　　　％  　構成員名　　　　　　　　％  構成員名　　　　　　　　％ |
| 従事役職・従事期間 | | 【工期と異なる場合は必ず従事期間を記載】 |
| 工  事  内  容 | 構造・型式 |  |
| 規模・寸法等 |  |
| 使用材料・数量 |  |
| 施工条件 | ・地形地質条件  ・施工方法 |

※上記記載の項目の内容が確認できる以下の書類を添付すること。

請負契約書の写し（工事名、工期、契約金額、工事内容及び発注機関と請負業者の印を有する部分が確認できるもの）、発注者が発行する施工実績証明書（写しでも可。内容は契約書の写しと同じ。）(参考様式２)、受領書が付いたＣＯＲＩＮＳ竣工時工事カルテ等のいずれかの書類、当該技術者が担当した技術的内容が判る当該工事の施工計画書の表紙及び現場組織図等、監理技術者資格者証の写し、「雇用契約書」又は「健康保険被保険者証の写し及び賃金台帳または所得税源泉徴収簿等の写し」

（別記様式１－５）

社会保険等に関する誓約書

　私（当社）は、健康保険、厚生年金保険又は雇用保険の届出の義務を有する者には該当しません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

　以上のことについて、誓約します。

（健康保険・厚生年金保険）

　　□従業員５人未満の個人事業所であるため。

□従業員５人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。

　　□その他の理由

　　「その他の理由」を選択した場合

　　　令和　年　月　日、関係機関（○○年金事務所○○課）に問い合わせを行い判断

しました。

（雇用保険）

　　□役員のみの法人であるため。

□その他の理由

　　「その他の理由」を選択した場合

　　　令和　年　月　日、関係機関（ハローワーク○○　○○課）に問い合わせを行い

判断しました。

　令和　　年　　月　　日

　　和歌山県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　（　　　　　）　　　－

（別記様式１－６）

誓　約　書

　私（当社）は、「和歌山県の建設業界の健全な発展」「適正な競争」等を確保している和歌山県公共調達制度の趣旨を遵守し、下記の事項について誓約します。

記

1. 不当要求行為等を受けた場合は拒否するとともに遅滞なくその事実を発注者に報告し、和歌山県警察管轄警察署への通報並びに捜査上必要な協力をすること
2. 下請契約等（一次若しくは二次下請以降全ての下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約をいう。以下同じ。）を締結した場合は、当該下請負人等（下請契約等の相手方をいう。）が不当要求行為等を受けたときは、これを拒否させるとともに遅滞なくその事実を発注者に報告し、和歌山県警察管轄警察署への通報並びに捜査上必要な協力をさせること
3. 和歌山県内の公共機関が執行する入札に関して、職員に脅迫的な言動又は暴力を用いないこと
4. 和歌山県の入札制度に関して、虚偽の風説を流布し、又は偽計を用いるなどして入札制度の信用を毀損しないこと
5. 他者が上記(3)及び(4)に反する行為をしたことを知り得た時は、その事実を発注者に報告すること

　令和　　年　　月　　日

　　（発注者）

　和歌山県知事　様

所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　（　　　　　）　　　－

（参考様式１）

建設工事共同企業体協定書

　（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

　(１)　○○発注に係る○○建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に

　　「建設工事」という。）の請負

　(２)　前号に附帯する事業

　（名称）

第２条　当共同企業体は、○○建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

　（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

　（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、　　○年○月○日に成立し、建設工事の請負契約の履行後○か月を

　経過するまでの間は解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわら

　ず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

　（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

○○県○○市○○町○○番地

　○○建設株式会社

○○県○○市○○町○○番地

　○○建設株式会社

○○県○○市○○町○○番地

　○○建設株式会社

　（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○建設株式会社を代表者とする。

　（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行

　うことを名義上明らかにした上で、次の権限を有するものとする。

　(１)　発注者及び監督官庁等と折衝する権限

　(２)　見積り、入札並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求及び受領に関

　　する権限

　(３)　入札及び請求代金の受領に関する代理人の選任についての権限

　(４)　当企業体に属する財産を管理する権限

　（構成員の出資の割合等）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発

　注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

○○建設株式会社　　○○％

○○建設株式会社　　○○％

○○建設株式会社　　○○％

２　金銭以外のものによる出資については、時価をしんしゃくの上構成員が協議して評価

　するものとする。

　（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の

　施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関

　する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事に当たるものとする。

　（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施

　に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

　（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者

　名義の別口預金口座によって取引するものとする。

　（決算）

第１２条　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

　（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員

　に利益金を配当するものとする。

　（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成

　員が欠損金を負担するものとする。

　（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

　（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完

　成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、

　残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合

　は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している

　出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠

　損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負

　担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

　（構成員の除名）

第16条の２ 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不

　履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注

　者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２ 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３ 第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項まで

　を準用するものとする。

　（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第１７条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、

　第16条第２項から第５項までを準用するものとする。

　（代表者の変更）

第17条の２ 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせ

　なくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認

　により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

　（解散後の契約不適合）

第１８条　当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責めに任ずるものとする。

　（協定書に定めのない事項）

第１９条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとす

　る。

　　○○建設株式会社外○社は、上記のとおり○○建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、構成員それぞれが記名押印の上、各自その１通を保有するものとする。

年　　月　　日

○○県○○市○○町○○番地

○○建設株式会社

代表取締役　○　○　○　○　　　

○○県○○市○○町○○番地

○○建設株式会社

代表取締役　○　○　○　○　　　

○○県○○市○○町○○番地

○○建設株式会社

代表取締役　○　○　○　○　　　

（参考様式２）

工事施工実績（施工経験）証明書

　和歌山県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　受注者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　貴　　　　　　　　　　の発注に係る建設工事について、次の通り施工実績（施工経験）があることを証明願います。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事名称 | |  |
| 発注機関名 | |  |
| 施工場所 | | （都道府県名・市町村名） |
| 契約金額 | |  |
| 工期 | | 年　　月　～　　年　　月 |
| 受注形態等 | | 単体／ＪＶ（出資比率　　％） |
| 担当名 | | ／現場代理人・主任技術者・監理技術者・  　　　　　　　　　　特例監理技術者・監理技術者補佐  ・その他（　　　　　　　　　　　） |
| 工  事  内  容 | 構造・形式 |  |
| 規模・寸法等 |  |
| 使用材料・数量 |  |
| 施工条件 | ・地形地質条件  ・施工方法 |

　上記工事を履行したことを証明します。

　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　発注者（証明者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※この様式は、工事施工実績（施工経験）を証明するために使用すること。

※発注者（証明者）で定める様式がある場合は、当該様式を用いなくても構いません。ただし、この様式の記載事項が確認できるものに限ります。

※「契約金額」欄には、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同事業体としての請負金額のほか構成員としての出資割合を記載すること。

（参考様式３）

委　　任　　状

　　 　　　　年　　月　　日

　和歌山県知事　様

　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　商号又は名称　 社印

　　　　　　　　　　　代 表 者 名　　　　　　　　　　　 印

　私は、つぎの者を代理人と定め、　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで、下記の権限を委任します。

　所　在　地

　　受任者 役　職　名

氏　　　名

記

　　　　　　　　　　　　　　建設工事共同企業体に係る

|  |  |
| --- | --- |
| １　建設工事共同企業体協定の締結に関すること。  ２ 建設工事入札参加資格審査申請に関すること。  　３　入札及び見積りに関すること。  　４　契約の締結に関すること。  ５　工事の施工に関すること。  ６　代金の請求及び受領に関すること。  ７　復代理人の選任に関すること。 | 受任者使用印鑑 |
|  |